防災・減災対策等強化事業推進費に係る実施状況報告に関する取扱い

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領 5. (6) に定める「実施状況報告」についての取扱いは以下によるものとする。

- (1) 各省は、推進費の移替え若しくは繰入れ等が行われた後、その実施状況について、国土交通省国土政策局地方政策課に次のとおり報告しなければならない。
- (2)推進費を配分した箇所については、配分年度の翌年度4月末日までに実施状 況報告書(別紙様式-2A)を提出すること。

なお、繰り越した事業については、推進費の執行が完了するまで毎年提出すること。(別紙様式-2B、2C)

報告対象事業	報告時期	様式
①当年度(α)に配分した全事業	翌年度4月末	別紙様式-2A
	$(\alpha + 1)$	
②翌年度 (α+1) へ繰り越した事業	翌々年度4月末	別紙様式-2B
	$(\alpha + 2)$	
③翌々年度 (α+2) へ繰り越した事業	翌翌々年度4月末	別紙様式-2 C
	$(\alpha + 3)$	

- (3) 事業完了した箇所については、対策実施前後の写真を提出すること。なお、写真の提出箇所については、別途指示するものとする。
- (4) その他、事業実施状況が確認可能な契約書類等の追加資料を求める場合がある。なお、追加資料の提出については、別途指示するものとする。

報告時期 (α+1)年4月末 報告対象箇所 α年度全配分箇所

	以 干及 王龍刀 圖加																令和α年	度					金額単位:千円
省庁、局名	災害対策、公共 交通安全対策、 事前防災の別	事業名	、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強 化事業推進費に係る	防災・減災対策等強 化事業推進費に係る 主要工事等(変更)		[・配分報] 事業費 [・・実報節] [・・提起節] 事業費 [・・・実報節] [・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				【・・不用額】			·** +v							
	事前防災の別	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				主要工事等(当初)	主要工事等(変更)	変更理由		事業費 事	東費 【 国費) 3	【・・・・契約 事業費 (国費)	分類	繰越理由 繰越理由	事業費 分類				事業費 (国費)		分類	不用理由	備考
												\ 	22.88	198,2272,24	(max)	77.88	100 Marie 144	(11132)					
<u> </u>																							
<u> </u>										1					_					_			
			推進費(划	災害対策事業)	計								/_			/_							
			推進費(公共3	交通安全対策事	事業)計																		
			推進費(事前	前防災対策事業	業)計																		

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費の実積額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。 注4) 線越額、不用額が発生した場合は、その理由の分類を選択し間深に記載する。 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2A)【記載例】

令和 α 年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 (α+1)年4月末 報告対象箇所 α年度全配分箇所

1887787877	以 平及 王毗刀 回				1		T										令和 α 年度					金額単位:千円
省庁、局名	災害対策、公共 交通安全対策、	事業夕	、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強 化事業推進费に係る	防災・減災対策等強 化事業推進費に係る		【·配分額】 事業費	【・・実績額】	【・・繰越額】								【…不用額】	-		
277770	事前防災の別	7.4.6		7.4.1	מינוטת	主要工事等(当初)	主要工事等(変更)	変更理由		事業費 (国費)	事業費 (国費)	【····契約 事業費 (国費)	分類	繰越理由 繰越理由	【・・・・未契約】 事業費 (国費) 分類		繰越理由	68.1#TB.#h	事業費 (国費)	分類	不用理由	備考
(記載例)												\ <u></u>	77.50	***************************************	(mise)	77.58	WASTERN VIII.					
○○省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系 ▲▲川 ○○地区	◇◇県	◇◇県◇◇市 ◇◇(◇◇県 ◇◇市○○)	掘削工:V=@@@@m3 護岸工:L=@@@m	掘削工:V=@@@@m3 護岸工:L=@@@m		200,000		50,000 (25,000)	0 (0)			0 (0)		50 (25	000 災害発生による事故 (200) 繰越	0 (0))		
○○省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m		240,000	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)			0 (0)	0 (0))		
○○省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市	築堤工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m		240,000	180,000	60,000	40,000	計画に関	工事による騒音で地元 調整に不測の日数を要	20,000	設計に関	仮設道路設置にあたり、 地元の了解を得るのに不	0	0			
〇〇省五五局	火音 列來	00#x	◎◎地区		$\diamond \diamond$	護岸工:L=@@@m	護岸工:L=@@@m		(120,000	(90,000)	(30,000)	(20,000)	D+	した。	(10,000)	件	測の日数を要した。	(0)	(0)			
○○省△△局	公共交通 安全対策	〇〇事業	一般国道◇◇号◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	法枠工:A=@@@㎡ アンカーエ:N=@@本	法枠工:A=@@@㎡ アンカーエ:N=@@本		240,000 (120,000	240,000 (120,000)	0)	0 (0)			0 (0)			0 (0)	0 (0))		
○○省△△局	公共交通 安全対策	〇〇事業	一般国道◇◇号◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	法枠工:A=@@@mi	法枠工:A=@@@㎡ アンカーエ:N=@@本	現地土質状況からアンカーエを追加。	240,000	180,000	60,000	40,000	用地の関 係	買収にあたっての用地 交渉が難航し、不測の 日数を要した。	0		20	1000 工事中の崩落事故に よる事故繰越	0			
									(120,000	(90,000)	(30,000)	(20,000)		口奴を安した。	(0)		(10	000)	(0)			
○○省△△局	事前防災	〇〇事業	○○水系 △△川 ◆◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市○○)	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m		300,000		0 (0)	0 (0)			0 (0)			0 (0)	0 (0))		
○○省△△局	事前防災	〇〇事業	○○水系 ▲▲川 ◇◇地区	00省		掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 掘削工:V=@@@@m3 護岸工:L=@@@@m	〇〇により、工法の再検 計が必要になり、築堤工 〇mについて追加。〇〇 工及び〇〇工について は、数量を変更。	300,000	240,000) (160,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)			0 (0)	60,000 (40,000)	施工万法の見直	工法変更により、事業費が 減少。	
推進費(災害対策事業)計								680,000 (340,000	570,000 (285,000)	110,000 (55,000)	40,000 (20,000)			20,000 (10,000)		50 (25		(0)				
推進費(公共交通安全対策事業)計									480,000 (240,000		60,000 (30,000)	40,000 (20,000)			0 (0)		20 (10		0 (0)			
推進費(事前防災対策事業)計									600,000	540,000 (360,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)			0 (0)	60,000 (40,000)			

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、縁起を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。 注4) 縁越額、不用額分発生した場合は、その理由の分類を選択し簡潔に記載する。 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

令和 α 年度 防災·減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 (α+2)年4月末 報告対象箇所 α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+1)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

						n± /// >=b /// ± 1 fre- fre-			令和	α年度		(前年度繰越額) 令和(α+1)年度 [事業費 [実績額] [繰越額] 【不用額] 事業費 事業費 (国費) (国費) 「無数理由 事業費 (国費) 分類 不用理由								
	災害対策、公共 交通安全対策、 事前防災の別					防災・減災対策等	防災・減災対策等 強ル主業推進事に		【配分額】				【前年度終	異越額 】						
省庁、局名	交通安全対策、	事業名、地区、箇所名		事業主体	施行地	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(当 初)	短心尹未推進貸に	変更理由	事業費 (国費)	【実績額】	【繰越額】	【不用額】	事業費	【実績額】	【繰越額】		【不用額】 事業費			備考
	事前防災の別						更)		(国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	(国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)	繰越理由	事業費 (国費)	分類	不用理由	Co. Bell
	推進費(災害対策事業)計																			
推進費(公共交通安全対策事業)計																				
	推進費(事前防災対策事業)計																			

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。 注2) 防災・滅災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・滅災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。 注3) 防災・滅災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。 注4) 繰越額が発生した場合はその理由を簡潔に、不用額が発生した場合はその理由の分類を選択し簡潔に記載する。 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2B)【記載例】

令和 α 年度 防災·減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 (α+2)年4月末 報告対象箇所 α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+1)へ繰越を行った箇所

全類単位·千円

											令和α年度													
	災害対策、公共					防災·減災対策等	防災·減災対策等	【配分額】	TITL	4 十戊		【前年度総	品越額】		72 የ	ц(α Г І/≖								
省庁、局名	炎 一	車 娄 夕	、地区、箇所名	事業主体	施行地	強化事業推進費に 係る主要工事等(当 初)	強化事業推進費に		事業費	【宝结頞】	【編載額】	【不用額】	主举费	【実績額】	【編載類】		【不用額】			備考				
111、1010	文通女王対東、 事前防災の別	学 未包	、地区、自办石	尹未工件			係る主要工事等(変 更)	変更理由	(国費)	事業費	事業費	事業費	(国費)	事業費	事業費	繰越理由	事業費	分類	不用理由					
						1937	史)			(国費)	(国費)	(国費)		(国費)	(国費)	林逸生田	(国費)	カ叔	小用埋田					
(記載例)																								
○○省△△局	災害対策	△△事業	○○水系 △△川 ◆◆地区	00省	△△県△△市 △△(△△県 △△市○○)	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m		600,000 (400,000)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)		0 (0)							
○○省△△局	災害対策	△△事業	○○水系 ▲▲川 ◇◇地区	00省	△△県△△市	掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m	掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m		600,000 (400,000)	120,000 (80,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	120,000 (80,000)	災害発生による事故繰越	0							
							築堤工:L=@@@m		500,000	400.000	80,000	20,000	80,000	20,000	(00,000)		(0)	契約価格が予定						
○○省△△局	災害対策	△△事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	業堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m		(250,000)	(200,000)	(40,000)	(10,000)	(40,000)	(10,000)	(0)		(30,000)	契約価格が予定 を下回った	入札差金					
	推進費(災害対策事業)計									820,000 (480,000)	680,000 (440,000)	200,000 (130,000)	680,000 (440,000)	500,000 (330,000)	120,000 (80,000)		60,000 (30,000)							
推進費(公共交通安全対策事業)計										0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)							
	推進費(事前防災対策事業)計										0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)							

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。 注4) 繰越額が発生した場合はその理由を簡潔に、不用額が発生した場合はその理由の分類を選択し簡潔に記載する。 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

令和 α 年度 防災·減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 (α+3)年4月末 報告対象箇所 α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+2)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円 令和 α 年度 令和(α+1)年度 令和(α+2)年度 防災·減災対策等 強化事業推進費に 強化事業推進費に 【配分額】 【前年度繰越額】 【前年度繰越額】 災害対策、公共 【実績額】【繰越額】【不用額】 事業費 事業費 事業費 事業費 「国費」 省庁、局名 【実績額】【繰越額】【不用額】事業費 【実績額】【不用額】 交通安全対策、 事業名、地区、箇所名 事業主体 施行地 事業費 備考 係る主要工事等(当 係る主要工事等(変 事業費 事業費 事業費 事業費 事前防災の別 変更理由 (国費) (国費) 事業費 分類 不用理由 初) 更) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) 推進費(災害対策事業)計 推進費(公共交通安全対策事業)計 推進費(事前防災対策事業)計

注1)施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。

注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。

注3) 不用額が発生した場合は、その理由の分類を選択し簡潔に記載する。 注4) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2C)【記載例】

令和 α 年度 防災·減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 (α+3)年4月末 報告対象箇所 α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+2)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円 令和α年度 令和(α+1)年度 令和(α+2)年度 防災・減災対策等 強化事業推進費に 強化事業推進費に 【配分額】 「前年度繰越額】 【前年度繰越額】 災害対策、公共 【実績額】【繰越額】【不用額】事業費 省庁、局名 【実績額】【繰越額】【不用額】事業費 【実績額】【不用額】 交通安全対策、 事業名、地区、箇所名 事業主体 施行地 事業費 備考 係る主要工事等(当 係る主要工事等(変 事前防災の別 変更理由 (国費) 事業費 事業費 事業費 (国費) 事業費 事業費 事業費 (国費) 事業費 事業費 分類 初) 更) 不用理由 (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (国費) (記載例) △△県△△市 ○○水系 ▲▲川 掘削工:V=@@@m3 掘削工:V=@@@m3 600,000 120,000 300,000 180,000 300,000 180,000 120,000 120,000 120,000 0 ○○省△△局 災害対策 △△事業 00省 △△(△△県 護岸工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m (400.000 (120,000) (200,000) (80,000 (0) (80,000) (200,000 (120 000 (80,000) (80,000) **ΔΔ市ΩΩ**) 80,000 80,000 10,000 50,000 40,000 10,000 契約価格 500,000 400,000 20,000 20,000 50,000 ◇◇県▲▲市 築堤工:L=@@@m 築堤工:L=@@@m ◇◇水系 ▲▲川 ○○省△△局 △△事業 災害対策 が予定を 入札差金 ◎◎地区 $\Diamond \Diamond$ 護岸工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m (250,000) (200,000) (40,000) (10,000) (40,000) (10,000) (25,000) (5,000)(25,000) (20,000) (5,000) 下回った 1,100,000 520,000 380,000 200,000 380,000 200,000 170,000 10,000 170,000 160,000 10,000 推進費(災害対策事業)計 (650,000) (280,000) (240,000) (130.000) (240,000) (130,000) (105.000) (100,000) (5,000) (5.000)(105 000) 推進費(公共交通安全対策事業)計 (0) (0) 0 0 推進費(事前防災対策事業)計 (0) (0) (0) (0) (0) (0)

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。

注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。

注3) 不用額が発生した場合は、その理由の分類を選択し簡潔に記載する。

注4) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。